

2025 年度 研究センター事業報告書

研究センター名	法政基盤研究センター
---------	------------

I. 研究成果の概要（公開項目） ※1ページ以内にまとめること

本欄には、研究センターの実施した全ての研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこないできるだけわかりやすく記述してください。

2025 年度は、人格権法を中心とする現代法の基盤的課題について、比較法的・学際的なアプローチにより研究活動を展開した。主たる成果は以下のとおりである。

1. 人格権と財産権の交錯領域に関する国際共同研究

9 月 3 日、国立台湾大学法律学院との共催により国際シンポジウム「財産権と人格権の交錯する領域における現代的課題の解明と理論構築」を開催した（参加者 60 名）。同シンポジウムでは、山田希が日本における人格権法の展開を、陳聰富（台湾大学）が台湾の人格権法の発展動向を、尾藤司（静岡大学）がパブリシティ権の保護に関する日本法の現状と課題を、曾品傑（中正大学）が台湾の名誉権保護の実務動向を、それぞれ報告した。本シンポジウムを通じて、日台双方の人格権法における理論的到達点と実務的課題を比較検討し、人格権の保護範囲の拡大傾向や、パブリシティ権の譲渡性をめぐる議論の進展、名誉権侵害に対する救済手段の多様化といった共通の論点を析出した。

2. SNS 上の集団的誹謗中傷と共同不法行為責任に関する比較法研究

山田が推進する中核的研究課題として、インターネット上の集団的誹謗中傷（いわゆる「炎上」）における共同不法行為責任の成否につき、日本法（民法 719 条）・ドイツ法（BGB § 830 条）・オーストリア法（ABGB § § 1301・1302 条）の比較法的分析を進めた。とりわけ、オーストリア最高裁判所 2024 年判決（6 Ob 210/23k）が、「炎上」参加者の連帯責任を肯定した先駆的判例として重要であり、日本法における「炎上便乗型」への民法 719 条の適用可能性を比較法的に裏付ける成果を得た。2026 年 3 月には、ブリティッシュ・コロンビア大学にてキックオフ研究会を開催し、「SNS 上の集合的誹謗中傷と民事責任——人格権保護と表現の自由の均衡を図る責任評価枠組みの構築に向けて」をテーマに、共同不法行為論の射程と限界、フランス法における harcèlement en meute、法的効果と救済手段等について議論を行った。

3. 高齢者の孤立化防止に関するフランス法研究

5 月の公開研究会では、松本薫子客員研究員が「フランスの高齢者に対する孤立化防止策——受け入れ家庭制度を中心に」と題する報告を行い、フランスにおける家庭的受入れ（l'accueil familial）制度の歴史的展開と 2024 年法改正の意義を検討した。同研究は、自立性を喪失した高齢者のケアに携わる者への支援体制のあり方に示唆を与えるものである。

4. パブリシティ権研究の進展

7 月の公開研究会では、尾藤司客員協力研究員がパブリシティ権の保護に関する日本法の現状と課題について報告を行った。尾藤は、これを発展させた論文「パブリシティ権の譲渡性に関する近時の動向」（法政研究 30 巻 2 号、2026 年）を公表し、人格権説を維持しつつ譲渡性を肯定する近時の学説動向を整理するとともに、譲渡の条件に関する議論の理論的到達点を明らかにした。

5. センター構成員の研究活動の支援

構成員の多様な研究活動を支援する基盤としての役割も果たした。10 月には、オーストラリア修復的司法協会の David Moore 氏らを招聘した修復的司法に関する公開講演会を共催し（参加者 30 名）、関係性修復の実践的手法について議論を深めた。2026 年 2 月には、立命館大学主催の土曜講座「えん罪被害を受けた人の生活再建」にセンター構成員を講演者として派遣し、えん罪被害者支援の法的課題を社会に発信した。8 月には華東師範大学法学部との共催で日中研究交流会を開催し（参加者 50 名）、日中の若手研究者による多様なテーマの報告・討議を通じて、次世代の国際的学術交流の基盤を構築した。さらに、出口雅久教授の依頼に基づき、法学部招聘の客員教授 2 名に修学館 2 階の研究室を貸与したほか、2026 年 3 月には「最高裁判所・憲法裁判所のアカウントビリティとデジタル・ジャスティス」をテーマとする国際ワークショップを共催し、各国の裁判官・研究者による 3 日間の討議を支援した。

Ⅱ. 拠点構成員の一覧（公開項目）※ページ数の制限は無し

本欄には、2026 年 3 月 31 日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、必ず若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)

役割		氏名	所属	職位
センター長		山田 希	法学部	教授
運営委員		望月 爾	法学部	教授
		中谷 崇	法学部	教授
		森久 智江	法学部	教授
		植松 健一	法学部	教授
		君島 東彦	国際関係学部	特命教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)		竹濱 修	法学部	教授
		品谷 篤哉	法学部	教授
		本山 敦	法学部	教授
		臼井 豊	法学部	教授
		小田 美佐子	法学部	教授
		山本 忠	法学部	教授
		安井 栄二	法学部	教授
		出口 雅久	法学部	教授
		宮脇 正晴	法学部	教授
		山本 圭	法学部	教授
		徳川 信治	法学部	教授
		坂田 隆介	法務研究科	准教授
		西村 智朗	国際関係学部	教授
		中村 正	産業社会学部	特任教授
		赤堀 次郎	理工学部	教授
		稲葉 光行	政策科学部	教授
		サトウ タツヤ	総合心理学部	教授
		若林 宏輔	総合心理学部	准教授
学内の若手研究者	専門研究員 研究員 初任研究員			
	補助研究員・リサーチアシ スタント			
	大学院生			
学振特別研究員 (PD・RPD)				
その他の学内者				

(非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	吾郷 眞一【上席】	元立命館大学衣笠総合研究機構	招聘研究教員(教授)
	山形 英郎【上席】	東海国立大学機構名古屋大学大学院国際開発研究科	教授
	吉村 良一【上席】	立命館大学	名誉教授
	冠野 つぐみ	税理士法人小澤事務所京都事務所	
	岸本 雄次郎	大阪経済大学	客員教授
	松本 薫子		
	浪花 健三	税理士・社会保険労務士	客員教授
	三田尾 隆志	佛教大学 社会福祉学部	非常勤講師
	尾藤 司	静岡大学 人文社会学部 法学科	専任講師
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
センター構成員 計 33 名 (うち学内の若手研究者 計 0 名)			

Ⅲ. 研究業績（公開項目） ※ページ数の制限は無し ※to be published,の状態の業績は記載しないで下さい。

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください(2026 年 3 月 31 日時点)。

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	臼井豊	デジタル遺品研究：「デジタル時代の死」と向き合う	単著	2025 年 9 月	成文堂		
2	臼井豊	デジタル「強制」社会への警鐘・抵抗：アナログな人間らしい生き方を選ぶ権利を求めて	単著	2025 年 9 月	日本評論社		
3	浪花健三	税理士における職業専門性：独立性と自律の確保に向けて	単著	2025 年 11 月	法律文化社		
4	尾藤司	複数行為者の不法行為責任に関する考察：民法719条1 項後段の責任の意義と限界	単著	2025 年 9 月	法律文化社		

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	山田希	個人情報保護の私法的基礎に関する序論的考察（2）：財産権と人格権の交錯する領域における理論的課題	単著	2025 年 7 月	立命館法学 419 号		pp.309-345	無
2	山田希	相続回復請求権の存続期間内に表見相続人が取得時効を援用	単著	2025 年 10 月	銀行法務 21・69 巻 12 号,		pp. 40-47	無

		することの可否						
3	山田希	高齢者の権利保護に関する日仏比較研究：尊厳ある老後の実現に向けた私法制度の包括的検討	単著	2025 年 11 月	ゆうちょ財団研究助成論文集 32 巻		pp. 27-53	無
4	山田希	任意後見制度の課題と再構築：フランスの将来保護委任契約との比較法的考察	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420=421 合併号		pp.1739-1762	無
5	Nozomi Yamada	The Development of Personality-rights Law in Japan: Toward a Multilayered Remedial Structure and a Plastic Conception of Rights	単著	2026 年 3 月	Ritsumeikan International Affairs, vol. 21		pp.1-18	無
6	望月爾	納税者の権利保護と憲章制定の意義	単著	2025 年 12 月	月刊民商 67 巻 12 号		pp.7-10	無
7	中谷崇	AIを利用した意思表示と錯誤取消に関する一考察：ドイツ法を素材として	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420=421 合併号		pp.1371-1401	無
8	森久智江	拘禁刑時代の施設内処遇(8)刑事施設職員による「内側」からの職場の再構築に向けて	単著	2025 年 6 月	法律時報 97 巻 6 号		pp.100-105	無
9	植松健一	海外の選挙・市民会議・請願	単著	2025 年 8 月	法学教室 539 号		pp. 47-50	無
10	植松健一	衆議院小選挙区比例代表並立制の合憲性	単著	2025 年 9 月	別冊ジュリスト 61 巻 5 号		pp.330-331	無
11	植松健一	立法過程の加速と減速：ドイツの立法実務と憲法判例	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420=421 合併号		pp.817-848	無
12	植松健一	憲法をめぐる情勢と人権	単著	2026 年 2 月	地域と人権 502 号		pp.13-18	無
13	君島東彦	東アジアの中の立憲平和主義：過去・現在・未来	単著	2025 年 8 月	地平 14 号		pp. 114-120	無
14	君島東彦	平和をつくる力としてのアート：巻頭言に代えて	単著	2026 年 3 月	立命館大学国際平和ミュージアム紀要 27 巻		pp. 3-12	無
15	君島東彦	平和を考えるための、「平和」の学問の役割	共著	2026 年 3 月	くらしと協同 55 号	加賀美太記	pp.17-28	無
16	本山敦	親族・相続関係と成年後見制度	単著	2025 年 5 月	実践成年後見 116 号		pp. 6-14	無
17	本山敦	「相続させる」旨の遺言から、特定財産承継遺言へ	単著	2025 年 6 月	法学教室 537 号		pp.32-38	無
18	小田美佐子	台湾の訴訟実務：最高裁長官や司法院トップ等との懇談を踏まえて	単著	2026 年 3 月	立命館国際地域研究 61 号		pp.3-20	無
19	安井栄二	外国子会社合算税制の非関連者基準該当性が争われた事例	単著	2025 年 4 月	新・判例解説 watch36 号		pp.207-210	無
20	安井栄二	法人税法における欠損金の繰越しや繰戻しと青色申告	単著	2025 年 7 月	税研 41 巻 2 号		pp.16-22	無
21	安井栄二	法人税法における繰越欠損金の期間制限	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420=421 合併号		pp.1713-1737	無

		等の是非						
22	出口雅久	オーストリア強制執行手続における執行管財人	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420=421 合併号		pp.1307-1326	無
23	宮脇正晴	混同の判断のための考慮要素	単著	2025 年 6 月	日本工業所有権法学会年報 48 号		pp.25-42	無
24	宮脇正晴	損害額の算定(1)〔東京リーガルマインド事件〕	単著	2025 年 7 月	『著作権判例百選〔第 7 版〕』	田村善之ほか編	pp.188-189	無
25	宮脇正晴	不正競争防止法上の商品等表示該当性の判断において、存続期間の満了した特許権及び意匠権の存在を考慮することの可否	単著	2025 年 10 月	新・判例解説 WATCH37 号		pp.273-276	無
26	宮脇正晴	不正競争防止法 2 条 1 項 2 号における著名性	単著	2025 年 10 月	新・判例解説 WATCH37 号		pp.277-280	無
27	宮脇正晴	102 条 3 項による損害額の算定〔二酸化炭素含有粘性組成物大合議〕	単著	2025 年 11 月	特許判例百選〔第 6 版〕	田村善之ほか編	pp.150-151	無
28	宮脇正晴	「自動公衆送信してはならない」か、「送信可能化してはならない」か、あるいは「削除せよ」か ―自動公衆送信による公衆送信権侵害に対する差止めの内容についての一考察	単著	2025 年 12 月	NBL1303 号		pp. 67-71	無
29	宮脇正晴	不正競争防止法 2 条 1 項 3 号の不正競争に対する請求権者	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420-421 合併号		pp.1577-1597	無
30	山本圭	政治的分極化から「生産的な対立」へいま、危機にあるという〈公共〉のこと	単著	2025 年 7 月	中央公論 139 巻 7 号		pp. 60-67	無
31	徳川信治	積極的保護措置と第 12 議定書：バカロレア試験における少数言語保護措置と差別：アダム判決：Adam and others v. Romania, 13 October 2020	単著	2025 年 12 月	人権判例報 11 号		pp.19-25	無
32	徳川信治	欧州評議会と欧州人権条約の連結構造：ロシアの欧州評議会除名に伴う欧州人権条約への法的影響	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420=421 合併号		pp.1327-1348	無
33	坂田隆介	「法と政治経済学」(Law and Political Economy)序説：アメリカ左派批判法学の再興とその憲法学的意義	単著	2025 年 12 月	立命館法学 420=421 合併号		pp.1083-1111	無
34	中村正	UNLEARN (アンラーン) の取り組み―ジェンダー公正な社会づくりに向けた男性のアクション	単著	2025 年 6 月	月刊 We Learn 852 号		pp.4-7	無

35	中村正	社会病理としての DV・子ども虐待の特徴と加害者への対応	単著	2025 年 6 月	保険診療 80 巻 6 号		pp.42-46	無
36	中村正	臨床社会学の方法 (48) 「男性相談」から考える男性性ジェンダー問題へのアプローチ	単著	2025 年 6 月	対人援助学マガジン 16 巻 1 号		pp. 22-31	無
37	Jiro Akahori	Grover algorithm and absolute zeta functions	共著	2026 年 2 月	International Journal of Quantum Information		pp. 1-16	有
38	Jiro Akahori	The absolute zeta function with respect to a bipartite walk on a bipartite graph	単著	2026 年 3 月	Quantum Studies: Mathematics and Foundations, vol. 13	Kazuki Horita, Norio Konno, Rikuki Okamoto, Iwao Sato, Yuma Tamura	pp. 1-17	有
39	Mitsuyuki Inaba	Which parts of speech are more susceptible to topic variations: a case of Japanese authorship analysis	単著	2025 年 5 月	Behaviormetrika 52		pp.721-732	有
40	Mitsuyuki Inaba	The Art of Integration: Teaching, Learning, and Connecting through Mixed Methods Research — Report on the 10th Annual Conference of the Japan Society for Mixed Methods Research	単著	2025 年 10 月	Annals of Mixed Methods Research 4 (2)		pp.416-425	有
41	Mitsuyuki Inaba	Stylometry can reveal artificial intelligence authorship, but humans struggle: A comparison of human and seven large language models in Japanese	単著	2025 年 10 月	PLOS ONE 20 (10)		pp.335-369	有
42	Tatsuya Sato	Applying the Insights of the Trajectory Equifinality Approach (TEA) to Mixed Methods Research Practice: Reconsidering the Complementary Relationship Between Qualitative and Quantitative Approaches in Japan	単著	2025 年 12 月	Annals of Mixed Methods Research		pp.512-525	有
43	吉村良一	福島原発事故賠償における原子力損害賠償紛争審査会「中間指針」の意義と限界	単著	2025 年 7 月	立命館法学 419 号		pp.347-402	無
44	吉村良一	建設アスベスト被害救済の現状と課題：東京・大阪における集団和解を踏まえて	単著	2026 年 2 月	季刊労働者の権利 364 号		pp. 2-9	無

45	吉村良一	障害児の逸失利益に関する大阪高裁判決の意義：自身の研究史とも関連させて	単著	2026年3月	賃金と社会保障 1893号		pp.7-10	無
46	浪花健三	ドイツ税理士法における損害賠償保険の強制加入について：Kuhls 他の税理士法コメンタールを踏まえて	単著	2025年6月	龍谷法学 58巻1号		pp. 81-124	無
47	浪花健三	国税通則法平成 23 年改正における「事前通知」のあり方：二つの裁判を踏まえた考察	単著	2025 年 12 月	龍谷法学 58 巻 3 号		pp. 119-143	無
48	尾藤司	パブリシティ権の譲渡性に関する近時の動向	単著	2025 年 11 月	静岡大学法政研究 30 巻 2 号		pp.172-150	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	尾藤司	パブリシティ権の保護に関する日本法の現状と課題	2025 年 7 月	法政基盤研究センター(立命館大学) 第 2 回公開研究会	
2	尾藤司	パブリシティ権の保護に関する日本法の現状と課題	2025 年 9 月	日台国際共同シンポジウム「財産権と人格権の交錯する領域における現代的課題の解明と理論構築」,台湾国立大学	王皇玉,小田美佐子,山田希,陳聰富,尾藤司,曾品傑他
3	松本 薫子	「フランスの高齢者に対する孤立化防止策」	2025 年 5 月	法政基盤研究センター第 1 回公開研究会	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	法政基盤研究センター公開研究会「フランスの高齢者に対する孤立化防止策」	衣笠キャンパス 学術館研究室 1	2025 年 5 月	100 名	
2	法政基盤研究センター公開研究会「パブリシティ権の 保護に関する 日本法の現状と課題」	衣笠キャンパス存心館 ZS308	2025 年 7 月		
3	現代法の諸課題 ——日中研究交流会——	衣笠キャンパス平井嘉一郎記念図書館カンファレンスルーム	2025 年 8 月	50 名	華東師範大学 法学部
4	財産権と人格権交叉領域的當代問題及理論構建	台灣大學法律學院霖澤館 7 樓第一會議室	2025 年 9 月	60 名	台灣大學
5	RESTORATIVE PRACTICE FOR SETTING RELATIONS RIGHT 関係性を修復するための修復実践	朱雀キャンパス 2 階 217 教室	2025 年 10 月	30 名	
6	立命館大学土曜講座第 3441 回「えん罪被害を受けた人の生活再建 ——無罪になれば解決するのか？」	衣笠キャンパス末川記念会館	2026 年 2 月	60 名	
7	研究会「集团的表現行為に関する研究プロジェクトについて」	ブリティッシュ・コロンビア大学	2026 年 3 月	20 名	

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1				

6. 受賞学術賞

No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1					

7. 科学研究費助成事業（科研費）						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	森久智江	「刑務所の中のソーシャルワーク」の実践・倫理・教育に関する実証的・比較法的研究	基盤研究(C)	2023 年 04 月	2026 年 3 月	分担
2	森久智江	特定少年制度に関する総合的研究:実態調査、国際比較、法・政策理論を踏まえて	基盤研究(B)	2024 年 4 月	2027 年 3 月	分担
3	森久智江	新自由刑と無期受刑者処遇に関する総合的研究:日本型行刑における拘禁刑の社会化	基盤研究(B)	2024 年 4 月	2026 年 3 月	分担
4	森久智江	反社会的行為があった知的障害者等の対人関係に着目したグッドウェイモデルによる支援	基盤研究(C)	2024 年 4 月	2029 年 3 月	分担
5	宮脇正晴	最高裁判所・高等裁判所における隠れた違憲審査の発掘——法分野横断的な司法行動研究	基盤研究(C)	2023 年 4 月	2028 年 3 月	分担
6	宮脇正晴	デジタル関連政策と連携可能な民事立法論の研究	基盤研究(C)	2025 年 4 月	2029 年 3 月	代表
7	徳川信治	デジタル関連政策と連携可能な民事立法論の研究	基盤研究(C)	2025 年 4 月	2029 年 3 月	分担
8	坂田隆介	「法と経済学」に対抗する「法と政治経済学」——「立憲的政治経済学」の構想に向けて	基盤研究(C)	2025 年 4 月	2028 年 3 月	代表
9	稲葉光行	仮想空間を媒介とした日本文化に関する状況学習支援環境に関する総合的研究	基盤研究(B)	2024 年 4 月	2026 年 3 月	代表
10	若林宏補	日本版司法取引制度の受諾要因の実験心理学的検討	基盤研究(B)	2024 年 4 月	2027 年 3 月	代表
11	尾藤司	気候変動による被害に対する損害賠償責任は認められるか—因果関係の立証困難を中心に	研究活動スタート支援	2025 年 7 月	2027 年 3 月	代表

8. 科研費を除くすべての外部資金（政府系、民間財団、民間企業との共同研究費等）						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	山田希	尊厳をもって老後を過ごす権利に基づく私法上の財産行為制度	ゆうちょ財団・家計経済に関する調査研究	2024 年 7 月	2025 年 6 月	代表

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録（特許）番号	国
1								